

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年9月26日
【中間会計期間】	第14期中（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	サントリーホールディングス株式会社
【英訳名】	Suntory Holdings Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新浪 剛史
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06（6346）1682
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部担当 大塚 徳明
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06（6346）1682
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部担当 大塚 徳明
【縦覧に供する場所】	サントリー ワールド ヘッドクォーターズ （東京都港区台場二丁目3番3号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
決算年月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2020年12月	2021年12月
売上収益（酒税込み）（百万円）	1,105,324	1,191,958	1,373,031	2,367,632	2,559,233
売上収益（酒税控除後）（百万円）	984,554	1,069,173	1,230,226	2,108,316	2,285,676
税引前中間利益又は税引前利益（百万円）	87,024	124,074	144,768	201,042	237,447
中間（当期）利益（百万円）	57,174	73,537	103,107	129,670	155,398
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益（百万円）	45,236	52,747	73,977	100,408	113,965
中間（当期）包括利益（百万円）	17,153	222,661	499,593	50,632	369,621
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益（百万円）	19,476	187,119	434,168	26,498	308,854
親会社の所有者に帰属する持分（百万円）	1,370,192	1,588,253	2,135,281	1,416,157	1,710,005
総資産額（百万円）	4,565,859	4,824,119	5,606,273	4,521,286	4,934,010
1株当たり親会社所有者帰属持分（円）	1,998.08	2,316.06	3,113.76	2,065.10	2,493.61
基本的1株当たり中間（当期）利益（円）	65.97	76.92	107.88	146.42	166.19
希薄化後1株当たり中間（当期）利益（円）	-	-	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率（％）	30.0	32.9	38.1	31.3	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	56,481	111,161	77,911	231,397	280,779
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	79,514	78,189	34,910	133,948	152,519
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	138,428	48,276	15,688	10,612	178,385
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	366,485	329,278	338,000	338,259	297,717
従業員数（人）	40,321	40,381	40,256	40,044	40,275
[ 外、平均臨時雇用人員 ]	[ 8,233 ]	[ 5,912 ]	[ 6,510 ]	[ 6,973 ]	[ 7,039 ]

(注) 1. 国際会計基準（以下「IFRS」という。）により連結財務諸表を作成しています。

2. 希薄化後1株当たり中間（当期）利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
決算年月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2020年12月	2021年12月
営業収益 (百万円)	104,727	79,057	83,854	133,297	108,473
経常利益 (百万円)	82,633	62,547	53,493	88,196	67,395
中間(当期)純利益 (百万円)	83,635	60,382	48,258	83,999	51,247
資本金 (百万円)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	687,136	687,136	687,136	687,136	687,136
純資産額 (百万円)	904,888	957,208	989,770	905,806	948,817
総資産額 (百万円)	2,240,489	2,381,224	2,462,426	2,215,751	2,278,693
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	121.96	88.05	70.37	122.49	74.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	13	13
自己資本比率 (%)	40.4	40.2	40.2	40.9	41.6
従業員数 (人)	446	483	1,203	462	482

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当社及び関係会社は、持株会社制を導入しており、当社、親会社、子会社240社及び持分法適用会社35社より構成され、飲料・食品及び酒類の製造・販売、更にその他の事業活動を行っています。

当中間連結会計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりとなります。

### [ 飲料・食品セグメント ]

2022年1月1日付で、サントリービバレッジソリューション(株)、サントリービバレッジサービス(株)及び(株)ジャパンビバレッジを統合し、サントリービバレッジソリューション(株)(旧(株)ジャパンビバレッジ)において、自動販売機事業等を開始しました。

なお、2022年3月1日付で、BRAND'S SUNTORY INTERNATIONAL CO., LTD.は、Suntory Beverage & Food International (Thailand) Co., Ltd.に商号変更しました。

### [ 酒類セグメント ]

事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、お客様の酒類消費変化を捉え、国内酒類事業全体で一元的な経営を進めるため、2022年7月1日付で、サントリーBWS(株)、サントリービール(株)、サントリーワインインターナショナル(株)及びサントリー酒類(株)をそれぞれ消滅会社、サントリースピリッツ(株)を存続会社として、吸収合併し、サントリー(株)として事業を開始しました。

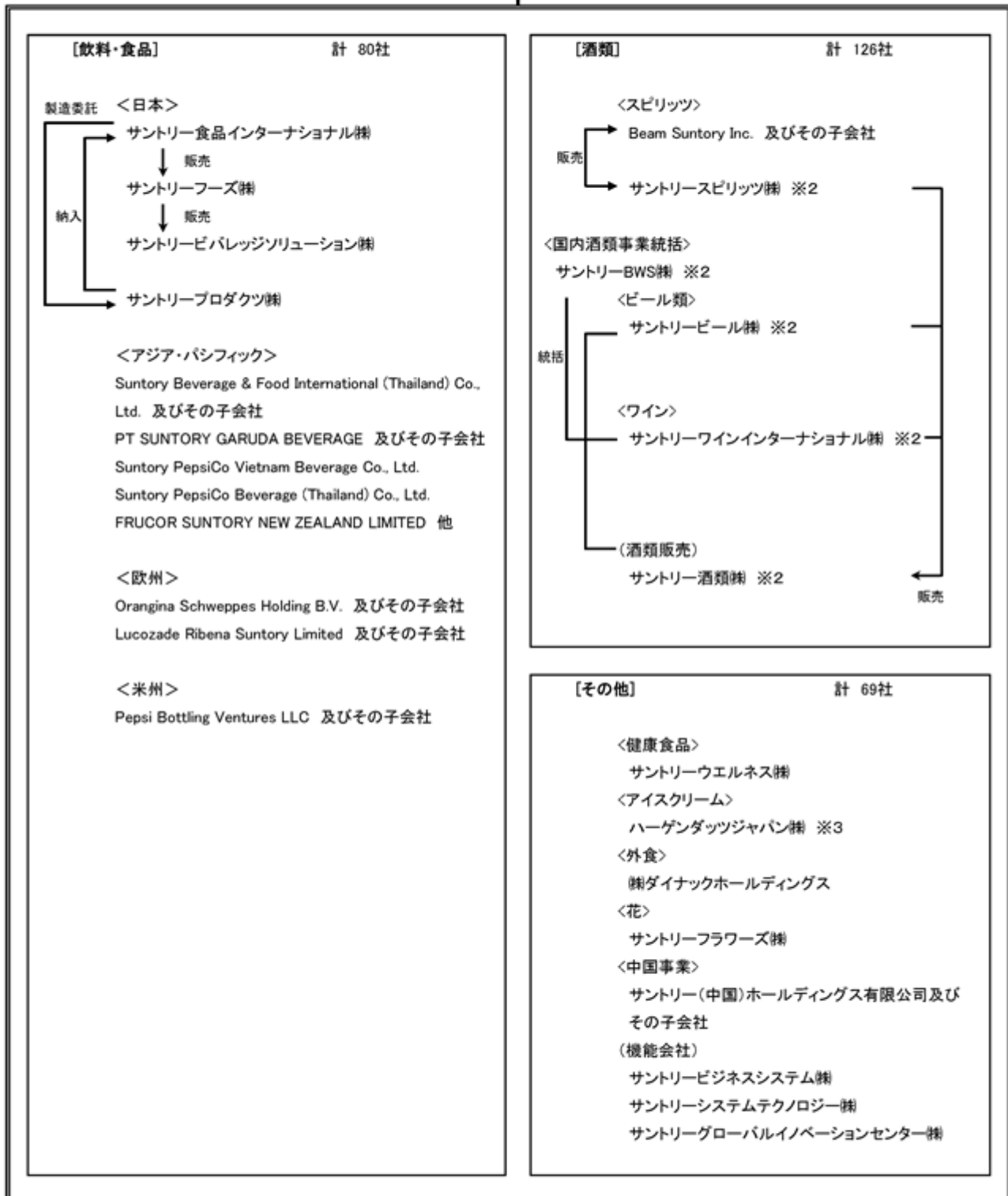
### [ その他セグメント ]

2022年1月1日付で、サントリーMONOZUKURIエキスパート(株)、サントリーコミュニケーションズ(株)をそれぞれ消滅会社、当社を存続会社として、吸収合併し、当社は両社の事業を承継しました。

当社及び関係会社の状況を、事業系統図に示すと次のとおりです。

非不動産株 ※1

サントリーホールディングス株(持株会社)



(注)1. ※1 は親会社です。

2. 2022年7月1日付で、サントリー-BWS株、サントリービール株、サントリーワインインターナショナル株、サントリー酒類株をそれぞれ消滅会社とし、サントリースピリッツ株を存続会社とする吸収合併を実施し、同社は同日付でサントリー株に商号変更しました。

3. 二重枠線内、※3 は持分法適用会社です。※3 以外は連結子会社です。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりとなります。

#### [飲料・食品セグメント]

2022年1月1日付で、サントリービバレッジソリューション(株)、サントリービバレッジサービス(株)及び(株)ジャパンビバレッジを統合し、サントリービバレッジソリューション(株)(旧(株)ジャパンビバレッジ)において、自動販売機事業等を開始しました。

なお、2022年3月1日付で、BRAND'S SUNTORY INTERNATIONAL CO., LTD.は、Suntory Beverage & Food International(Thailand) Co., Ltd.に商号変更しました。

#### [酒類セグメント]

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

なお、2022年7月1日付で、サントリーBWS(株)、サントリービール(株)、サントリーワインインターナショナル(株)及びサントリー酒類(株)をそれぞれ消滅会社、サントリースピリッツ(株)を存続会社として、吸収合併し、サントリー(株)として事業を開始しました。

#### [その他セグメント]

2022年1月1日付で、サントリーMONOZUKURIエキスパート(株)、サントリーコミュニケーションズ(株)をそれぞれ消滅会社、当社を存続会社として、吸収合併し、当社は両社の事業を承継しました。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

2022年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品	23,194 [1,199]
酒類	8,887 [179]
その他	6,972 [5,126]
全社(共通)	1,203 [7]
合計	40,256 [6,510]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

#### (2) 提出会社の状況

2022年6月30日現在

従業員数(人)	1,203
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。  
 2. 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載していません。  
 3. 前事業年度末に比べ従業員数が721名増加しておりますが、主として2022年1月1日付でサントリーMONOZUKURIエキスパート(株)及びサントリーコミュニケーションズ(株)を吸収合併したことによるものです。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針並びに当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針並びに新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当社グループは、[飲料・食品][酒類][その他]の各セグメントにおいて国内外で積極的な事業展開を行いました。当中間連結会計期間の業績は、売上収益(酒税込み)1兆3,730億円(前年同期比115%)売上収益(酒税控除後)1兆2,302億円(前年同期比115%)、売上総利益5,620億円(前年同期比111%)となりました。

販売費及び一般管理費は、4,307億円(前年同期比453億円の増加)を計上しましたが、この主な内容は、広告宣伝費及び販売促進費1,933億円(前年同期比200億円の増加)、従業員給付費用1,446億円(前年同期比155億円の増加)等です。販売費及び一般管理費に加えて持分法による投資利益35億円(前年同期比8億円の増加)、その他の収益199億円(前年同期比155億円の増加)、その他の費用40億円(前年同期比7億円の増加)を計上しました。その結果、営業利益は1,506億円(前年同期比119%)となりました。

金融収益は23億円(前年同期比41億円の減少)、金融費用は82億円(前年同期比3億円の減少)を計上しました。金融費用の主な内容は支払利息79億円(前年同期比2億円の減少)等であり、その結果、税引前中間利益は1,448億円(前年同期比117%)となりました。

以上の結果に加え、法人所得税費用417億円(前年同期比89億円の減少)を計上したこと等により、中間利益は1,031億円(前年同期比140%)となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は740億円(前年同期比140%)となりました。また、基本的1株当たり中間利益は107円88銭となりました。

報告セグメント別の業績については、以下のとおりです。

##### [飲料・食品セグメント]

売上収益6,765億円(前年同期比112%)、営業利益908億円(前年同期比129%)となりました。

##### [酒類セグメント]

売上収益(酒税込み)5,643億円(前年同期比118%)、売上収益(酒税控除後)4,220億円(前年同期比119%)、営業利益689億円(前年同期比110%)となりました。

##### [その他セグメント]

売上収益(酒税込み)1,322億円(前年同期比116%)、売上収益(酒税控除後)1,317億円(前年同期比116%)、営業利益159億円(前年同期比105%)となりました。

##### 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,723億円増加し、5兆6,063億円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,913億円増加し、2兆9,779億円となりました。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べて4,810億円増加し、2兆6,284億円となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて403億円増加し、3,380億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、779億円の収入(前年同期は1,112億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、349億円の支出(前年同期は782億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、157億円の支出(前年同期は483億円の支出)となりました。

生産、受注及び販売の実績生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品	617,814	116.0
酒類	452,085	113.8
その他	78,597	110.5
合計	1,148,497	114.7

- (注) 1. 金額は、最終販売価格によっています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3. 生産実績には外注分を含んでいます。

受注実績

当社グループは、原則として見込み生産を主体とする生産方式を採っているため、記載を省略しています。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品	676,464	112.5
酒類	422,019	119.2
その他	131,742	115.9
合計	1,230,226	115.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3. 主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容等

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの要約中間連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されています。この要約中間連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

要約中間連結財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表等 (1) 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針、4. 重要な会計上の判断及び見積りの不確実性の主要な発生要因」に記載しています。また、過去の実績や取引状況を勘案し、合理的と判断される前提に基づき見積りを行っている部分があり、これらの見積りについては不確実性が存在するため、実際の結果と異なる場合があります。

また、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) による影響は、「第5 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表等 (1) 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の判断及び見積りの不確実性の主要な発生要因」に記載しています。



## 経営成績の分析・検討内容

当社グループは、[飲料・食品][酒類][その他]の各セグメントにおいて国内外で積極的な事業展開を行いました。当中間連結会計期間の業績は、売上収益（酒税込み）1兆3,730億円（前年同期比115%）、売上収益（酒税控除後）は1兆2,302億円（前年同期比115%）、営業利益1,506億円（前年同期比119%）、親会社の所有者に帰属する中間利益は740億円（前年同期比140%）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

### [飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル（株）は、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、“お客様とともに新たなおいしさ、健やかさ、楽しさを創造し続けそれぞれの市場で最も愛される会社となることを目指す”という考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、品質の向上に取り組みました。また、各エリアにおいて収益力の強化にも取り組みました。

日本では、水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心にコアブランド強化に取り組み、新商品発売やマーケティング活動が貢献した結果、前年同期を大きく上回りました。「サントリー天然水」は、ブランド全体の販売数量は中間連結会計期間において過去最高となりました。「BOSS」は、ブランド全体の販売数量が前年同期を上回りました。リニューアルした「クラフトボス」コーヒー及び紅茶シリーズが引き続き伸長しました。無糖茶カテゴリーでは、「伊右衛門」は中間連結会計期間においてブランド全体の販売数量が過去最高となりました。「伊右衛門 京都ブレンド」に加えて、2月に機能性表示食品として新発売した「伊右衛門 濃い味」がともに伸長しました。また、4月にリニューアルを実施した「特茶」は、販売トレンドが大きく回復しており、前年同期を上回りました。

アジアパシフィックでは、コアブランドへの集中活動を継続しました。ベトナムでは特にエナジードリンク「Sting」、茶飲料「TEA+」が伸長し、タイでは「Pepsi」が好調に推移しました。健康食品事業では、マーケティング活動を強化した結果、主力ブランドである「BRAND'S Essence of Chicken」の販売数量が前年同期を上回りました。オセアニアでは主力ブランドであるエナジードリンク「V」が前年同期を上回りました。

欧州では、フランスで、主力ブランド「Oasis」の伸長が継続していることに加え、「Orangina」「Schweppes」の販売数量が前年同期を大きく上回りました。英国では、主力ブランド「Lucozade」の販売数量が前年同期を大きく上回り、特に「Lucozade Sport」が伸長しました。スペインでは、主力ブランド「Schweppes」の販売数量が前年同期を大きく上回りました。

米州では、主力炭酸ブランドのさらなる販売強化に取り組むとともに、非炭酸カテゴリーにも注力した結果、売上収益は前年同期を上回りました。

これらの結果、飲料・食品セグメントは売上収益6,765億円（前年同期比112%）、営業利益908億円（前年同期比129%）となりました。

### [酒類セグメント]

スピリッツ事業は、為替中立ベースで、売上収益（酒税込み）、売上収益（酒税控除後）ともに前年同期比1割強の増収となりました。海外ではビームサントリー社が推進するプレミアム化戦略が奏功し、米国や欧州をはじめとする主要マーケットで売上が伸長しました。バーボンウイスキー「メーカーズマーク」「ベイゼル ハイデン」「ノブ クリーク」、ジャパニーズウイスキー「T O K I」、スコッチウイスキー「ラフロイグ」のほか、ジャパニーズクラフトジン「R O K U」やテキーラ「オルニートス」など、プレミアム商品の販売が好調に推移しました。日本では、売上収益（酒税込み）が前年同期比108%、売上収益（酒税控除後）が同109%となりました。ウイスキーは、主要ブランド「角瓶」「碧A o」にくわえて、「角ハイボール缶」などが好調に推移しました。RTDは、「C R A F T - 196」を発売するなど積極的なマーケティング活動を展開し、販売数量が前年同期比102%と伸長しました。サントリージン「翠（S U I）」は、“第3のソーダ割り”として新しい市場の創造に挑戦すべく、日常の食事に合う「翠ジンソーダ」という新たな価値を提案しています。なかでも、3月に新発売した「翠ジンソーダ缶」は当初年間販売計画を5月に突破するなど、好調に推移しています。

ビール事業 1の販売数量は、ビールカテゴリーがけん引し前年同期比102%、ノンアルコールビールテイスト飲料を除くビール類は、前年同期比103%となりました。

「ザ・プレミアム・モルツ」ブランドは、お客様の意識変化を踏まえ、プレミアムビールの定番ブランドとしての価値を訴求する活動を展開し、前年同期比131%となりました。4月に新発売した「同 マスターズドリーム 無濾過」の販売数量は、年間計画の5割を突破するなど、好調に推移しています。

「パーフェクトサントリービール」は、“本格ビールのうまい糖質ゼロ<sup>2</sup>”としてご好評いただき、前年同期比142%と好調に推移しています。

「金麦」ブランドは“日常的に家で飲むのに一番ふさわしい新ジャンル”を目指し、“晩酌”をテーマにしたプロモーションを展開し、季節の旬の食材や料理と合わせて楽しむ提案を強化しました。

- 1 ノンアルコールビールテイスト飲料を含む
- 2 食品表示基準に基づき、100ml あたり0.5g 未満を「糖質ゼロ」としています

ワイン事業は、売上収益（酒税込み）が前年同期比119%、売上収益（酒税控除後）が同122%となりました。

国産ワインの販売数量は大きく伸長しました。主力の「酸化防止剤無添加」シリーズが前年同期を上回ったほか、2月に新発売した「サントリーワインカフェ ワインソーダ」がご好評をいただきました。日本ワインは、「登美の丘ワイナリーシリーズ」「塩尻ワイナリーシリーズ」「ジャパンプレミアムシリーズ」が、徹底した品質管理によって生まれる味わいに高い評価をいただき、大きく伸長しました。

輸入ワインでは、「サンタ パイ サンタ カロリーナ」シリーズが、3月に新発売した「サンタゴールド」が寄与し、好調に推移しました。イタリア産のオーガニックワイン「タヴェルネッロ オルガニコ」も大幅に伸長しました。

ノンアルコール飲料カテゴリーでは、アルコール度数0.00%だからこそ実現できる、お酒を飲む人も飲まない人も一緒に楽しめる文化の創造を目指し、“圧倒的味の実現”“ラインナップ拡充”“魅力をお伝えする提案”に取り組んでいます。

“ラインナップ拡充”では、ビールテイスト飲料の「オールフリー」ブランドにくわえ、本格的なレモンサワーのおいしさをお楽しみいただける「のんある晩酌 レモンサワー ノンアルコール」や本格的なワインのような味わいを実現した「ノンアルでワインの休日」を展開。さらに、お酒を飲む人も飲まない人も一緒に楽しめる場として、4月に期間限定で「のんある酒場」をオープンするなど、ノンアルコール飲料の魅力をお客様に提案しています。

これらの結果、酒類セグメントは売上収益（酒税込み）5,643億円（前年同期比118%）、売上収益（酒税控除後）4,220億円（前年同期比119%）、営業利益689億円（前年同期比110%）となりました。

#### [その他セグメント]

健康食品事業の売上収益は、「ロコモア」や「オメガエイド」などが好調で、前年同期比108%となりました。外食事業の売上収益は、大幅に伸長しました。

これらの結果、その他セグメントは売上収益（酒税込み）1,322億円（前年同期比116%）、売上収益（酒税控除後）1,317億円（前年同期比116%）、営業利益159億円（前年同期比105%）となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は740億円（前年同期比140%）となりました。これは営業利益の増加と、前中間連結会計期間において英国で税制改正が行われたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の評価を見直したこと等によるものです。

なお、国内と海外の売上収益は次のとおりです。

売上収益（酒税控除後）

国内 6,003億円（前年同期比106%）海外 6,299億円（前年同期比125%）

海外比率 51%

売上収益（酒税込み）

国内 6,931億円（前年同期比106%）海外 6,799億円（前年同期比126%）

海外比率 50%

当社は創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である「利益三分主義」に基づき、文化・社会貢献、環境活動などにも取り組んでいます。また、「水と生きる」をステークホルダーとの約束と位置付け、「人と自然と響きあう」の企業理念のもと、社会と自然との共生を目指したさまざまな活動を展開しています。

水

当社のものづくりに欠かせない水においては、サントリーグループ「水理念」に基づき、全国15都府県21ヵ所約1万2千haの規模の「サントリー 天然水の森」で、サントリーグループ国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水を涵養しています。また、水に関する次世代環境教育「水育」は日本だけでなく、ベトナム、タイ、インドネシア、フランス、中国、スペインで展開しているほか、水保全に関する活動は米国、フランス、インド、メキシコ、スコットランドなど事業を展開する海外各国にも広がっています。また、水のサステナビリティをグローバルに推進する国際標準の権威ある機関「Alliance for Water Stewardship(以下AWS)」の認証を日本で唯一取得<sup>3</sup>しており、AWSのメンバーシップ企業として取り組みを加速しています。1月には、「環境目標2030」を改定し、自社工場<sup>4</sup>の水使用量の原単位をグローバルで35%削減<sup>5</sup>することや、自社工場の半数以上で、水源涵養活動により使用する水の100%以上をそれぞれの水源に還元するなどの新目標を掲げました。

#### 温室効果ガス(以下GHG)

2050年までにバリューチェーン全体で、GHG排出の実質ゼロを目指しています。その達成に向け、2030年までにGHG排出量を自社拠点で50%削減<sup>6</sup>、バリューチェーン全体で30%削減<sup>6</sup>する「環境目標2030」を掲げ、さまざまな取り組みをグローバルに進めています。4月には飲料・食品及び酒類事業に関わる国内全ての自社生産研究拠点30箇所で購入する電力を100%再生可能エネルギーに切り替えました。米州、欧州においても、年内に全ての自社生産研究拠点の購入電力を100%再生可能エネルギーに切り替えることを目指します。引き続き、自社施設や設備及びバリューチェーンの両面において、さらなる省エネ技術の積極導入や再生可能エネルギーの活用等により排出量の削減に努めていきます。

#### 容器包装

プラスチック問題を重要課題と捉え、循環型かつ脱炭素社会への変革を強力に先導すべく、2030年までにグローバルで使用するすべてのペットボトルの素材を、リサイクル素材あるいは植物由来素材に100%切り替え、化石由来原料の新規使用ゼロの実現を目指しています。日本では、ペットボトルは資源として何度も循環できることを伝える新ロゴマーク「ボトルは資源!サステナブルボトル<sup>7</sup>へ」を国内ペットボトル全商品<sup>8</sup>へ3月以降順次展開。今年、清涼飲料の2本に1本が「100%サステナブルボトル」になることを目指します。ベトナムでは、当グループにおいて日本を除くアジア地域初となるサステナブルボトルの導入を4月より順次開始。スペインでは、5月から「Schweppes」を全数サステナブルボトル化しました。昨年開発に成功した植物由来原料100%使用ペットボトルについては、実用化に向け取り組みを進めています。また、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社(株)アールプラスジャパンは、参画企業が現時点で40社まで拡大しています。今後も「ボトルtoボトル」水平リサイクルの推進、容器包装の軽量化、国内飲料業界初のF to Pダイレクトリサイクル技術<sup>9</sup>等を通じ、環境負荷低減活動を継続していきます。

3 サントリー天然水 奥大山ブナの森工場(2018年)、サントリー九州熊本工場(2019年)、サントリー天然水南アルプス白州工場(2021年)の3工場を取得

4 製品を製造するサントリーグループの工場

5 2015年における事業領域を前提とした原単位での削減

6 2019年の排出量を基準とする

7 リサイクル素材あるいは植物由来素材100%使用ペットボトル

8 ラベルレス商品を除く

9 回収したペットボトルを粉砕・洗浄したフレーク(Flake)を高温、真空中で一定時間処理し、溶解・ろ過後、直接プリフォーム(Preform)を製造できる技術

また、当グループは、「人」こそ経営の最も重要な基盤であり資本であるという「人本主義」の考えのもと、さまざまな取り組みを進めています。「人が最も育つ会社」を目指し、人材育成のための多種多様なプログラムを実施しているほか、全従業員が心身ともに健康でイキイキと働くことは企業の競争力の源泉そのものであると考え、健康経営にも力を入れています。創業時から大切にしてきた「人」の価値観のもとに、全従業員がさらなる革新と挑戦を続ける企業への進化を目指します。

#### 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,723億円増加し、5兆6,063億円となりました。これは主に、前連結会計年度末と比べて、主要通貨に対して円安になったことにより、在外子会社の資産合計が増加したためです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,913億円増加し、2兆9,779億円となりました。これは主に、前連結会計年度末と比べて、主要通貨に対して円安になったことにより、在外子会社の負債合計が増加したためです。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べて4,810億円増加し、2兆6,284億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する中間利益を計上したことで利益剰余金が増加したこと及び、前連結会計年度末と比べて、主要通貨に対して円安になったことにより、在外営業活動体の換算差額が増加したためです。

#### キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて403億円増加し、3,380億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益や法人所得税の支払、営業債権及びその他の債権の増加、棚卸資産の増加に加え、減価償却費及び償却費など非資金取引などにより、779億円の収入（前年同期は1,112億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により、349億円の支出（前年同期は782億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、事業活動等により創出したキャッシュ・フローによりリース負債の返済を進めたことで、157億円の支出（前年同期は483億円の支出）となりました。

#### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループにおける資金需要のうち、主なものは設備投資、事業投資、有利子負債の返済及び運転資金などです。

当社グループは資金の流動性確保のため、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。

また、事業活動等により創出したキャッシュ・フローに加えて、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保しており、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による業績、キャッシュ・フローの悪化リスク等、緊急に資金が必要となる場合や金融市場の混乱に備えています。

なお、今後予定されている設備投資に係る資金需要の主なものは、酒類セグメントのウイスキー製造設備等の新設です。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、以下のとおりです。

当社では、当社グループの研究開発活動の連携・協働を推進しています。サントリー食品インターナショナル㈱、サントリースピリッツ㈱、サントリービール㈱、サントリーワインインターナショナル㈱の各商品開発部門、サントリーウエルネス㈱の健康科学研究所では、商品開発のための研究開発活動を行っています。また、サントリーグローバルイノベーションセンター㈱では、中長期的な視点での新たな価値創造のための基盤研究を行っています。

当社グループの研究開発活動は、主として、京都府のサントリー ワールド リサーチセンター及び神奈川県の商品開発センターの2拠点にて行っています。このような体制のもとで、当社グループは、安心安全で、おいしさや高機能を備えた商品をお客様にお届けするべく、全グループ一丸となり新商品・新規事業の開発に努めました。

### [ 飲料・食品セグメント ]

サントリー食品インターナショナル㈱は、「伊右衛門」ブランドでは、茶葉や製法の改良により、これまで以上に“淹れたてのような緑茶”が直感的に伝わる、鮮やかな緑の水色(すいしょく)を実現し、更に、独自の方法で火入れした茶葉を新たに加えることで、飲み始めの甘香ばしさと旨味を強化したサントリー緑茶「伊右衛門」をリニューアル発売しました。また、特茶ならではの香ばしい香りをより強化するために、「釜炒り茶」を使用し、更に、新規に採用した「玉露」により味の厚みを強化することで、毎日飲み続けていただくトクホ茶だからこそ、緑茶の上質な味わいがお楽しみいただける中味へと刷新したサントリー緑茶 伊右衛門「特茶TOKUCHA」(特定保健用食品)を発売しました。「BOSS」ブランドにおいて、動物性の乳原料に加え、40種を超える候補から厳選した植物由来の素材をブレンドする新製法「ハイブリッドニューミルク製法」を用いることで、クセがなく、満足感のあるミルクの味わいを実現した「クラフトボス ミルキープレッソ ダブルホワイトラテ」「同 ビターラテ」を発売しました。「GREEN DA・KA・RA」ブランドにおいて、ミルクやココアの満足感がしっかりありながら、すっきりゴクゴク飲みやすい味わいに仕上げ、また、素材由来のカカオポリフェノールとミルクカルシウムに加え、ビタミン3種(ビタミンD、ビタミンB6、ナイアシン)を配合した「GREEN DA・KA・RA ミルクコア」を発売しました。「サントリー天然水」ブランドにおいて、清冽ですっきりとした「サントリー天然水」に、厳選したオレンジとマンゴーの果汁を15%配合し、果実の満足感はあるながらも、すっきりと心地良い口あたりが楽しめる味わいに仕上げ、更に、1日分のビタミン補給ができ、熱中症対策飲料の設計でもある「サントリー天然水 きりっと果実 オレンジ&マンゴー」を発売しました。

アジアパシフィック事業では、インドネシアにおいて、「OKKY」ブランドから「OKKY BIG Jelly drink Strawberry flavored」等、4種のフレーバーを発売しました。

欧州事業では、スペインにて、「Schweppes」ブランドから「Tonica Schweppes Original」を発売しました。英国では、「Lucozade」ブランドから「Lucozade Alert Original」を発売しました。フランスでは、新たに「V Energy Original」を発売し、また、「Oasis」ブランドから新たに「Oasis Ice Tea Thé Pêche」を発売しました。

### [ 酒類セグメント ]

サントリースピリッツ㈱は、ウイスキーでは、ミズナラ新樽原酒を使用したサントリーシングルモルトウイスキー「山崎 LIMITED EDITION 2022」、及び桜樽を用いた原酒を使用したサントリーウイスキー「響 BLOSSOM HARMONY 2022」を限定発売しました。前年好評いただいた限定品にさらに磨きをかけ、同社の多彩な原酒と独自のブレンド技術を体現しました。RTDでは、「翠」のブランドロゴや色合い、世界観を缶のパッケージに表現した「翠ジンソーダ缶」を発売し、「翠ジンソーダ」のすっきり飲みやすい味わいを缶容器で実現しました。また、「-196」ブランドから、当社独自技術である“-196 製法”による果実浸漬酒に加え、独自のこだわり原料酒を使用し、「つくり手のアイデア」で果実の特長を引き立たせた「CRAFT -196 ひきたつレモン」「同 ひきたつみかん」「同 ひきたつりんご」を発売しました。「こだわり酒場のレモンサワー」ブランドでは、かぼす・甘夏の香りを凝縮した蒸溜酒をブレンドすることで、レモンのおいしさがさらにひきたつ、夏にぴったりな爽やかな味わいに仕上げた「こだわり酒場のレモンサワーの素 レモンひきたつ和柑橘仕立て」を開発しました。「健康を日常的に意識はしつつも、無理はせず自分のライフスタイルとの両立を楽しみたい」というお客様に新しい選択肢をご提案する「GREEN1/2(グリーンハーフ)」では、ブランドをリニューアルし、「GREEN1/2(グリーンハーフ) 香るレモン」「同 香るグレフル」「同 香る白ぶどう」を発売しました。

サントリービール㈱では、“ザ・プレミアム・モルツの最高峰”として、「ザ・プレミアム・モルツ マスターズドリーム 無濾過」を発売しました。「ザ・プレミアム・モルツ」ブランドのこだわりの素材である「ダイヤモンド麦芽」を使用し、当社独自の技術・製法により、その魅力を徹底的に引き出し、「無濾過」で仕上げることで、“やわらかな口当たり”と“濃密で上質な味わい”を実現しました。「パーフェクトサントリービール」では、高い評価をいただいている味わいの骨格はそのままに、上質で深いコクが特長のダイヤモンド麦芽を増量し、その魅力を引き出すことでビールらしい飲みごたえをさらに強化しリニューアルしました。新ジャンルの「金麦」は、家で過ごす時間を充実させたいお客様のニーズに応えるべく中味・パッケージともに刷新しました。過去最大の麦芽量で、より麦のうまみを感じられる味わいを実現しました。「オールフリー」については、さらなる美味しさを突き詰め中味を刷新し、「アルコール度数0.00%」「カロリーゼロ」「糖質ゼロ」「プリン体ゼロ」の機能はそのままに、“飲みごたえ”と“すっきりした後味”を追求し、ビールのような味わいを強化しました。

サントリーワインインターナショナル(株)では、醸造したワインを蒸溜しアルコール分を取り除いてつくった「ワインエキス」の使用と、同社に蓄積された商品設計の知見によって、ノンアルコールでも本格的なワインのような味わいを実現したノンアルコールワインテイスト飲料「ノンアルでワインの休日(赤)」「同(白)」を全国で発売しました。また、新ブランドとして「サントリーワインカフェ ワインソーダ(赤)」「同 ワインソーダ(白)」を発売しました。日本ワインでは、「サントリー登美の丘ワイナリー」「サントリー塩尻ワイナリー」を起点としたブランド開発や徹底した品質向上、お客様接点の拡大に向けた取り組みを進めました。「サントリー登美の丘ワイナリー」が「日本ワイナリーアワード2022」において、最高位である「5つ星」を5年連続で受賞、また「サントリージャパンプレミアム 甲州 2019」が世界最大級のワインコンペティションである「デキャンター・ワールド・ワイン・アワード(DWWA: Decanter World Wine Awards) 2022」において金賞を受賞する等、国内外で高い評価を獲得しました。

#### [ その他セグメント ]

サントリーウエルネス(株)では、国内の商品開発では、睡眠の質を向上させ、起床時の疲労感を軽減させる「快眠セサミン」、食後に上昇する血糖値を抑える「桑の葉ブレンド茶」、光の刺激から目を保護し、ぼやけ・かすみの軽減によるはっきり見る力を改善する「ルテインアクティブ」の3商品を機能性表示食品として発売しました。また、大人の男性向けオールインワンスキンケア化粧品「VARON(ヴァロン)」を発売しました。海外展開のための商品開発では、タイ市場において「黒酢にんにく」の販売を開始しました。研究開発においては、第95回日本整形外科学会学術総会でROAD Studyの追跡データの解析によるサルコペニアの発生率と危険因子について、第76回日本栄養・食糧学会大会でDHA・EPAとセサミンの組み合わせが血管内皮細胞の機能に及ぼす影響について学会発表を行いました。また、尿中酸化ストレスマーカーと年齢・生活習慣に関する横断研究、中高齢者の筋量と筋質に対する強度別レジスタンス運動の有効性、ケルセチンによるヒト骨格筋由来間葉系前駆細胞から脂肪/線維芽細胞への分化抑制作用、加齢に伴う脳萎縮と長鎖高度不飽和脂肪酸(LCPUFA)摂取との関連性、セサミン類とアスタキサンチンの組合せ摂取が日常的な疲労感に及ぼす影響に関する5報の論文を公表しました。

サントリーグローバルイノベーションセンター(株)では、サントリーウエルネス(株)と共同で、中高齢者の筋肉の質と量に及ぼすレジスタンス運動強度の影響を検討し、「Journal of Cachexia, Sarcopenia and Muscle」にて発表しました。

サントリーフラワーズ(株)では、国内花苗花鉢春夏市場で13ブランド31商品を発売しました。売上が伸長している「サフィニアアート」シリーズでは「るりいる風ぐるま」を投入し、ブランド強化を図りました。「フェアリースター」では2商品、「サンク・エール」では3商品を投入しラインナップを拡充しました。また花付き商品として「咲く楽サフィニア」「咲く楽ミリオンベル」等4ブランドを再編し発売しました。花鉢商品「まもなく満開鉢」では3商品を投入しシリーズを強化しました。野菜苗春夏市場では「本気野菜トマト」に「純あま 高糖度接木」を投入しブランド強化を図りました。欧米市場では、北米14品種、欧州10品種の合計24品種を発売し、北米にて発売した「Million Bells Orangina」は、初の飲料・園芸でのブランドコラボレーション企画も注目され、業界最大展示会「Cultivate '22」にてRetailer's choiceを受賞しました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は飲料・食品セグメント41億円、酒類セグメント23億円、その他セグメント15億円、各セグメントに配分できない研究開発費42億円となり、研究開発費の総額は121億円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間にあった重要な変更は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方 法	着手及び完了予定	
				総額	既支払 額		着手	完了予定
サントリースピリッツ(株) 近江エージングセラー	滋賀県 東近江市	酒類	ウイスキー原 酒貯蔵設備	6,100	6,041	自己資金	2018年11月	2022年12月
サントリースピリッツ(株) 近江エージングセラー	滋賀県 東近江市	酒類	ウイスキー原 酒貯蔵設備	5,800	5,177	自己資金	2019年11月	2022年12月
サントリースピリッツ(株) 大阪工場	大阪府 大阪市港区海岸通	酒類	ウイスキー製 造設備	3,200	3,092	自己資金	2020年12月	2022年9月
Beam Suntory Inc. Clermont工場	アメリカ ケンタッキー州	酒類	ウイスキー製 造設備	15,034	238	自己資金	2021年1月	2024年12月
Beam Suntory Inc. ニューヨークオフィス	アメリカ ニューヨーク州	酒類	オフィス	6,013	2,846	自己資金	2022年7月	2022年12月

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方 法	着手及び完了予定	
				総額	既支払 額		着手	完了予定
FRUCOR SUNTORY AUSTRALIA PTY. LIMITED	オーストラリア クイーンズランド	飲料・食品	飲料製造工場	39,438	1,032	自己資金	2022年下半 期	2024年下半 期
サントリー プロダクツ(株) サントリー天然水 北アルプス信濃の森工場	長野県大田市	飲料・食品	飲料製造工場	11,900	-	自己資金	2022年6月	2024年3月
Pepsi Bottling Ventures LLC	アメリカ ノースカロライナ	飲料・食品	飲料製造工場	4,784	-	自己資金	2022年6月	2024年1月
サントリースピリッツ(株) 近江エージングセラー	滋賀県 東近江市	酒類	ウイスキー貯 蔵庫	8,800	-	自己資金	2022年6月	2024年11月

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,600,000
計	1,305,600,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	687,136,196	687,136,196	該当事項は ありません。	普通株式は全て譲渡制限株式で す。 当該株式を譲渡により取得する 場合、当社取締役会の承認を要し ますが、寿不動産(株)、当社取締 役、当社監査役その他別途取締 役会の定めた者のいずれか二者間 の譲渡による取得については、当 社取締役会の承認があったものと みなします。なお、当社は単元株 制度を採用していません。
計	687,136,196	687,136,196	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月1日～ 2022年6月30日	-	687,136,196	-	70,000	-	17,500



## (5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.50
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	34,581	5.04
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,871	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,871	1.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
公益財団法人サントリー生命科学財団	京都府相楽郡精華町精華台八丁目1番地1	3,590	0.52
佐治信忠	東京都港区	652	0.09
鳥井信吾	神戸市東灘区	539	0.07
新浪剛史	東京都港区	190	0.02
仙波匠	東京都調布市	177	0.02
鳥井信宏	東京都港区	173	0.02
計	-	681,208	99.33

(注) サントリー持株会は、当社従業員持株会です。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,380,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 685,756,196	685,756,196	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	687,136,196	-	-
総株主の議決権	-	685,756,196	-

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	1,380,000	-	1,380,000	0.20
計	-	1,380,000	-	1,380,000	0.20

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．要約中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)第87条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)の要約中間連結財務諸表及び中間会計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

## 1【要約中間連結財務諸表等】

## (1)【要約中間連結財務諸表】

## 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		297,717	338,000
営業債権及びその他の債権		478,517	528,842
その他の金融資産	12	17,236	35,494
棚卸資産		529,105	650,010
その他の流動資産		60,263	54,304
小計		1,382,839	1,606,652
売却目的で保有する資産	7	-	6,035
流動資産合計		1,382,839	1,612,687
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		750,780	812,261
使用権資産		122,657	122,727
のれん		907,119	1,040,784
無形資産		1,468,423	1,677,405
持分法で会計処理されている投資		52,756	60,197
その他の金融資産	12	168,513	200,126
繰延税金資産		48,332	46,351
その他の非流動資産		32,586	33,733
非流動資産合計		3,551,170	3,993,585
資産合計		4,934,010	5,606,273

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
社債及び借入金	8,12	249,255	322,423
営業債務及びその他の債務		635,625	712,620
その他の金融負債	12	100,340	94,007
未払法人所得税等		20,255	36,919
引当金		9,020	7,870
その他の流動負債		91,119	71,589
小計		1,105,616	1,245,431
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	-	2,975
流動負債合計		1,105,616	1,248,406
非流動負債			
社債及び借入金	8,12	1,131,736	1,134,601
その他の金融負債	12	153,735	147,792
退職給付に係る負債		40,488	43,501
引当金		10,184	10,799
繰延税金負債		328,966	376,383
その他の非流動負債		15,888	16,409
非流動負債合計		1,681,001	1,729,487
負債合計		2,786,617	2,977,894
<b>資本</b>			
資本金		70,000	70,000
資本剰余金		127,856	127,879
利益剰余金		1,525,260	1,589,943
自己株式		938	938
その他の資本の構成要素	7	12,173	348,396
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,710,005	2,135,281
非支配持分		437,387	493,097
資本合計		2,147,392	2,628,378
負債及び資本合計		4,934,010	5,606,273

## 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益(酒税込み)	5,10	1,191,958	1,373,031
酒税		122,785	142,804
売上収益(酒税控除後)	5,10	1,069,173	1,230,226
売上原価		561,470	668,253
売上総利益		507,702	561,972
販売費及び一般管理費		385,408	430,733
持分法による投資利益		2,748	3,513
その他の収益		4,352	19,856
その他の費用		3,277	3,967
営業利益	5	126,117	150,641
金融収益	12	6,402	2,280
金融費用	12	8,446	8,153
税引前中間利益		124,074	144,768
法人所得税費用		50,536	41,661
中間利益		73,537	103,107
中間利益の帰属			
親会社の所有者		52,747	73,977
非支配持分		20,789	29,129
中間利益		73,537	103,107
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	11	76.92	107.88

## 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
中間利益		73,537	103,107
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動		8,614	9,845
確定給付制度の再測定		246	96
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分		0	8
純損益に振り替えられることのない項目 合計		8,367	9,950
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	7	136,456	380,193
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の変動額の有効部分		1,012	114
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分		3,287	6,456
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計		140,756	386,536
税引後その他の包括利益		149,124	396,486
中間包括利益		222,661	499,593
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		187,119	434,168
非支配持分		35,542	65,425
中間包括利益		222,661	499,593

## 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2021年 1月 1日時点の残高	70,000	133,948	1,420,484	938	207,337	1,416,157	398,189	1,814,347
中間利益			52,747			52,747	20,789	73,537
その他の包括利益					134,371	134,371	14,752	149,124
中間包括利益合計	-	-	52,747	-	134,371	187,119	35,542	222,661
配当金	9		8,914			8,914	8,591	17,505
非支配持分との取引		6,108				6,108	2,392	3,715
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			58		58	-		-
所有者との取引等合計	-	6,108	8,856	-	58	15,023	6,198	21,221
2021年 6月30日時点の残高	70,000	127,840	1,464,376	938	73,024	1,588,253	427,533	2,015,787

当中間連結会計期間（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2022年 1月 1日時点の残高	70,000	127,856	1,525,260	938	12,173	1,710,005	437,387	2,147,392
中間利益			73,977			73,977	29,129	103,107
その他の包括利益					360,190	360,190	36,296	396,486
中間包括利益合計	-	-	73,977	-	360,190	434,168	65,425	499,593
配当金	9		8,914			8,914	9,680	18,595
非支配持分との取引		22				22	35	12
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			379		379	-		-
所有者との取引等合計	-	22	9,294	-	379	8,892	9,716	18,608
2022年 6月30日時点の残高	70,000	127,879	1,589,943	938	348,396	2,135,281	493,097	2,628,378



## 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間利益		124,074	144,768
減価償却費及び償却費		62,748	65,972
減損損失及び減損損失戻入(は益)		147	108
受取利息及び受取配当金		825	995
支払利息		8,097	7,887
持分法による投資損益(は益)		2,748	3,513
関係会社株式売却損益(は益)		-	15,794
棚卸資産の増減額(は増加)		49,989	71,991
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		12,995	27,843
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		43,829	44,850
その他		26,024	32,622
小計		146,314	110,827
利息及び配当金の受取額		3,902	3,220
利息の支払額		8,920	8,844
法人所得税の支払額		30,135	27,292
営業活動によるキャッシュ・フロー		111,161	77,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		54,974	55,255
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		1,641	2,136
投資の取得による支出		21,255	484
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		3,876	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6	-	19,491
その他		274	797
投資活動によるキャッシュ・フロー		78,189	34,910
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)		20,304	502
長期借入金及び社債の発行による収入	8	11,187	156,429
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	8	43,089	137,523
リース負債の返済による支出		15,702	16,032
配当金の支払額	9	8,914	8,914
非支配持分への配当金の支払額		8,948	10,150
その他		3,114	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,276	15,688
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		15,305	27,312
現金及び現金同等物の期首残高		338,259	297,717
現金及び現金同等物の為替変動による影響		6,323	15,880
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	7	-	2,909
現金及び現金同等物の中間期末残高		329,278	338,000

## 【要約中間連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

サントリーホールディングス㈱（以下、当社）は、日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.suntory.co.jp/>）に開示しています。当社の要約中間連結財務諸表は、6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、当社グループ）並びに関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分により構成されています。また、当社の親会社は寿不動産㈱です。

当社グループは、持株会社制を導入しており、飲料・食品及び酒類の製造・販売、さらにその他の事業活動を行っています。当社は、グループ全体の経営戦略の策定・推進及びコーポレート機能を果たしています。当社グループの主な事業内容については注記「5. セグメント情報」に記載しています。

## 2. 作成の基礎

## (1) 準拠する会計基準

当社グループの要約中間連結財務諸表は、中間連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第87条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2022年9月15日に代表取締役新浪剛史及び執行役員大塚徳明によって承認されています。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

## 4. 重要な会計上の判断及び見積りの不確実性の主要な発生要因

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う影響については、地域や販売チャネルにより状況は異なるものの、各国での感染拡大抑制策やワクチンの普及などにより、事業は徐々に回復に向かうものと仮定しています。当該仮定に基づき、有形固定資産、無形資産及びのれんの減損や繰延税金資産の回収可能性等、会計上の見積り及び判断を行っています。ただし、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後、これらの見積りと将来の実績が異なる可能性があります。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは持株会社制を導入して、持株会社の当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループの報告セグメントは事業会社等を中心とした製品別・サービス別で構成されており、「飲料・食品事業」「酒類事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品・・・・・・・・・・清涼飲料、健康飲料、加工食品 他

酒類・・・・・・・・・・スピリッツ、ビール類、ワイン 他

その他・・・・・・・・・・健康食品、アイスクリーム、外食、花、中国事業 他

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一です。セグメント間の内部売上収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

## (3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結 (注) 1
	飲料・食品	酒類	その他	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上収益（酒税込み）	601,544	476,272	114,141	1,191,958	-	1,191,958
売上収益（酒税控除後）						
外部顧客への売上収益	601,544	353,977	113,650	1,069,173	-	1,069,173
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	2,290	1,489	5,686	9,467	9,467	-
計	603,835	355,467	119,337	1,078,640	9,467	1,069,173
セグメント利益	70,316	62,858	15,131	148,307	22,189	126,117
金融収益						6,402
金融費用						8,446
税引前中間利益						124,074
その他の項目						
減価償却費及び償却費	35,440	18,058	5,943	59,442	3,305	62,748
持分法による投資利益（は 損失）	20	1,480	1,247	2,748	-	2,748

(注) 1. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。

当中間連結会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結 (注) 1
	飲料・食品	酒類	その他	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上収益（酒税込み）	676,464	564,334	132,232	1,373,031	-	1,373,031
売上収益（酒税控除後）						
外部顧客への売上収益	676,464	422,019	131,742	1,230,226	-	1,230,226
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	2,545	2,032	6,406	10,984	10,984	-
計	679,009	424,052	138,148	1,241,210	10,984	1,230,226
セグメント利益	90,765	68,858	15,913	175,536	24,895	150,641
金融収益						2,280
金融費用						8,153
税引前中間利益						144,768
その他の項目						
減価償却費及び償却費	36,051	20,626	6,018	62,697	3,275	65,972
持分法による投資利益（は 損失）	70	2,289	1,152	3,513	-	3,513

(注) 1. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。  
全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。

## 6. 事業の取得、売却及び非支配持分の取得

前中間連結会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

## フレッシュコーヒー事業の譲渡

当社の子会社であるサントリー食品インターナショナル㈱は、飲料・食品事業においてオセアニアを中心にフレッシュコーヒー事業を展開したSuntory Coffee Australia Limitedの全株式のUCC ANZ MANAGEMENT PTY LTDへの株式売却を2022年4月1日付で完了しました。

当該株式譲渡における現金による受取対価は21,303百万円（233百万オーストラリアドル）であり、当該株式譲渡に関連する費用を控除した譲渡益15,842百万円を当中間連結会計期間において「その他の収益」に計上しています。

株式の売却によって子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債並びに受入対価と売却による収入の関係は以下のとおりです。

	金額
	百万円
資産	
流動資産	9,312
非流動資産	6,122
資産合計	15,435
負債	
流動負債	2,498
非流動負債	8,071
負債合計	10,570

## 株式の売却に伴うキャッシュ・フロー分析

	金額
	百万円
受取対価	21,303
未払調整額	78
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	1,889
子会社株式の売却による収入	19,491

## 7. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	-	2,909
売上債権及びその他の債権	-	1,044
棚卸資産	-	1,216
有形固定資産	-	727
使用権資産	-	109
その他	-	28
合計	-	6,035
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
仕入債務及びその他の債務	-	2,882
その他	-	93
合計	-	2,975

当中間連結会計期間における売却目的で保有する資産及び負債は、飲料・食品事業において、2022年3月30日付でナイジェリアにおける清涼飲料の製造・販売事業を展開する子会社株式の譲渡を当社子会社であるサントリー食品インターナショナル(株)の取締役会で決議したことにより発生しました。

当該子会社株式の譲渡は、2022年7月29日に完了しています。注記「14. 後発事象」を参照ください。

「売却目的で保有する資産」に関連するその他の包括利益の累計額は1,686百万円(借方)であり、当中間連結会計期間における要約中間連結財政状態計算書上、「その他の資本の構成要素」及び「非支配持分」に含まれています。

「売却目的で保有する資産」に関連する当中間連結会計期間における「税引後その他の包括利益」の内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
税引後その他の包括利益		
在外営業活動体の換算差額	-	1,686
合計	-	1,686

## 8. 社債

前中間連結会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

発行した社債はありません。

償還した社債はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
			百万円	%		
サントリーホールディングス㈱	公募社債	2022年6月8日	20,000	0.18	なし	2025年6月6日
サントリーホールディングス㈱	公募社債	2022年6月8日	43,000	0.30	なし	2027年6月8日
サントリーホールディングス㈱	公募社債	2022年6月8日	22,000	0.52	なし	2032年6月8日

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
			百万円	%		
サントリーホールディングス㈱	米ドル建社債	2017年6月28日	68,113 [600,000千米ドル]	2.55	なし	2022年6月27日
Beam Suntory Inc.	米ドル建公募社債	2012年5月21日	36,963 [300,000千米ドル]	3.25	なし	2022年5月15日

## 9. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2021年3月24日 定時株主総会	8,914	13	2020年12月31日	2021年3月25日

当中間連結会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2022年3月23日 定時株主総会	8,914	13	2021年12月31日	2022年3月24日

## 10. 売上収益

## 売上収益の分解とセグメント収益との関連

当社グループは「飲料・食品」、「酒類」、「その他」の各報告セグメントごとに、各地の現地法人が地域ごとの市場や顧客の特性に合わせて事業展開をしています。そのため、各報告セグメントについて、顧客の所在地に応じて、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・オセアニア」の区分に売上収益を分解していません。

## (1) 外部顧客からの売上収益(酒税込み)

前中間連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

報告セグメント	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
飲料・食品	295,723	45,983	114,638	145,199	601,544
酒類	267,438	143,347	33,948	31,536	476,272
その他	89,700	1,461	-	22,979	114,141
合計	652,863	190,792	148,587	199,715	1,191,958

当中間連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

報告セグメント	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
飲料・食品	303,772	58,458	144,589	169,643	676,464
酒類	287,228	180,578	54,263	42,263	564,334
その他	102,088	2,171	-	27,973	132,232
合計	693,088	241,208	198,853	239,880	1,373,031

## (2) 外部顧客からの売上収益(酒税控除後)

前中間連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

報告セグメント	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
飲料・食品	295,723	45,983	114,638	145,199	601,544
酒類	180,599	116,480	29,201	27,697	353,977
その他	89,564	1,461	-	22,624	113,650
合計	565,887	163,925	143,839	195,521	1,069,173

当中間連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

報告セグメント	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
飲料・食品	303,772	58,458	144,589	169,643	676,464
酒類	194,669	149,623	41,194	36,531	422,019
その他	101,900	2,171	-	27,670	131,742
合計	600,341	210,253	185,784	233,846	1,230,226



11. 1株当たり利益

1株当たり利益は以下のとおり算出しています。なお、希薄化後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	52,747	73,977
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (百万円)	52,747	73,977
期中平均普通株式数(株)	685,756,196	685,756,196
基本的1株当たり中間利益(円)	76.92	107.88

12. 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は下記のとおりです。

( ) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、取引先の金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。具体的には、為替予約については、先物為替相場等によって公正価値を算定しています。また、金利スワップについては、将来キャッシュ・フロー額を満期までの期間及び期末日現在の金利スワップ利率により割り引いた現在価値により算定しています。

( ) 株式

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しています。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法)の内、最適な方法を用いて算定しています。非上場株式の公正価値測定に当たって用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法におけるEBITDA倍率であり、前連結会計年度が8~30倍、当中間連結会計期間が8~23倍です。また、非流動性ディスカウントとして15%を採用しています。なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込んでいません。

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
ヘッジ手段として指定した金融資産				
デリバティブ資産	-	16,364	-	16,364
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	433	-	433
その他	3,613	1,654	4,035	9,303
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品(株式)	52,407	-	77,236	129,644
その他	-	-	42	42
負債：				
ヘッジ手段として指定した金融負債				
デリバティブ負債	-	11,279	-	11,279
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	716	-	716

当中間連結会計期間（2022年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
ヘッジ手段として指定した金融資産				
デリバティブ資産	-	50,309	-	50,309
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	637	-	637
その他	3,920	1,640	4,984	10,544
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品(株式)	52,516	-	90,658	143,175
その他	-	-	42	42
負債：				
ヘッジ手段として指定した金融負債				
デリバティブ負債	-	13,122	-	13,122
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,786	-	1,786

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間においてレベル間の振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	1,824	52,704
利得及び損失合計	5,753	8,413
損益（注1）	5,753	-
その他の包括利益（注2）	-	8,413
購入	71	21,356
売却	1	90
その他	3,094	-
中間期末残高	4,553	82,383

当中間連結会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	4,035	77,278
利得及び損失合計	669	13,246
損益（注1）	669	-
その他の包括利益（注2）	-	13,246
購入	289	176
売却	2	0
その他	8	-
中間期末残高	4,984	90,701

（注）1．損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2．その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれています。

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。また公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けています。

## 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品に係る公正価値の測定方法は下記のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下記の表に含めていません。

- ( ) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務  
満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。
- ( ) 社債及び借入金  
社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当中間連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
社債	515,842	529,342	523,490	525,768
借入金	865,149	870,487	933,533	938,653

## 13. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
有形固定資産の購入	29,520	25,549

#### 14. 後発事象

##### ナイジェリアにおける清涼飲料の製造・販売事業の譲渡

当社子会社のSuntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd. (以下「SBFA」)は2022年7月29日付で、ナイジェリアにおける清涼飲料の製造・販売に関する事業基盤を担うSuntory Beverage & Food Nigeria Limited (以下「SBFN」)の全株式及びSBFAがSBFNに対して保有する貸付債権を、Africa FMCG Distribution Ltd.に譲渡しました。

##### (1) 異動した子会社の概要

名称	Suntory Beverage & Food Nigeria Limited
所在地	9 Joel Ogunnaike Street, GRA Ikeja, Lagos Nigeria
事業内容	ナイジェリアにおける清涼飲料の製造・販売
事業セグメント	飲料・食品事業

##### (2) 譲渡価額及び譲渡後の所有株式

譲渡価額	約17億円(株式譲渡価額約9億円及び債権譲渡価額の合計)
譲渡後の所有株式数	-株(議決権所有割合:-%)

なお、最終的な譲渡価額は、譲渡契約に定める株式譲渡実行時の価格調整を反映して修正されるため、発生する譲渡損益の金額等は未定です。かかる価格調整手続は本要約中間連結財務諸表の承認日現在未了であり、2023年に完了する予定です。

##### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,819	70,016
売掛金	4,251	5,857
貯蔵品	70	99
短期貸付金	1,234,597	1,183,889
未収入金	19,564	185,154
その他	6,881	60,222
貸倒引当金	640	729
流動資産合計	1,312,543	1,504,510
固定資産		
有形固定資産	34,586	34,950
無形固定資産	3,840	3,914
投資その他の資産		
関係会社株式	517,556	513,744
関係会社長期貸付金	369,655	361,472
その他	143,770	146,971
貸倒引当金	4,019	4,019
投資その他の資産合計	926,964	918,168
固定資産合計	965,390	957,033
繰延資産	759	882
資産合計	2,278,693	2,462,426
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	73,728	103,402
1年内償還予定の社債	67,295	60,000
未払法人税等	1,504	1,838
預り金	115,542	97,227
賞与引当金	6,242	5,335
その他	119,827	213,194
流動負債合計	384,140	480,999
固定負債		
社債	275,505	300,514
長期借入金	654,326	675,062
退職給付引当金	9,276	9,347
資産除去債務	2,871	2,878
その他	3,755	3,854
固定負債合計	945,735	991,657
負債合計	1,329,876	1,472,656

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	268,867	268,867
資本剰余金合計	286,367	286,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6	12
固定資産圧縮積立金	1,916	2,047
特定株式取得積立金	52	52
別途積立金	312,700	312,700
繰越利益剰余金	275,594	314,802
利益剰余金合計	590,269	629,613
自己株式	938	938
株主資本合計	945,698	985,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,326	6,165
繰延ヘッジ損益	2,207	1,438
評価・換算差額等合計	3,118	4,727
純資産合計	948,817	989,770
負債純資産合計	2,278,693	2,462,426

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	79,057	83,854
営業費用	23,088	33,228
営業利益	55,968	50,625
営業外収益	<sup>1</sup> 10,518	<sup>1</sup> 6,698
営業外費用	<sup>2</sup> 3,939	<sup>2</sup> 3,830
経常利益	62,547	53,493
特別利益	-	1,945
特別損失	718	8,654
税引前中間純利益	61,829	46,785
法人税、住民税及び事業税	<sup>3</sup> 1,447	<sup>3</sup> 1,473
中間純利益	60,382	48,258



## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	70,000	17,500	268,867	286,367	13	1,970	312,700	233,253	547,937
当中間期変動額									
剰余金の配当								8,914	8,914
中間純利益								60,382	60,382
特別償却準備金の取崩					3			3	-
固定資産圧縮積立金の取崩						26		26	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	3	26	-	51,498	51,467
当中間期末残高	70,000	17,500	268,867	286,367	10	1,943	312,700	284,751	599,404

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	938	903,366	5,257	2,817	2,440	905,806
当中間期変動額						
剰余金の配当		8,914				8,914
中間純利益		60,382				60,382
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			257	323	66	66
当中間期変動額合計	-	51,467	257	323	66	51,401
当中間期末残高	938	954,833	5,515	3,140	2,374	957,208

当中間会計期間（自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特定株式取得積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	70,000	17,500	268,867	286,367	6	1,916	52	312,700	275,594	590,269
当中間期変動額										
剰余金の配当									8,914	8,914
中間純利益									48,258	48,258
特別償却準備金の取崩					5				5	-
固定資産圧縮積立金の取崩						21			21	-
合併による増加					10	152			163	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	5	131	-	-	39,207	39,344
当中間期末残高	70,000	17,500	268,867	286,367	12	2,047	52	312,700	314,802	629,613

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	938	945,698	5,326	2,207	3,118	948,817
当中間期変動額						
剰余金の配当		8,914				8,914
中間純利益		48,258				48,258
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
合併による増加		-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			839	769	1,608	1,608
当中間期変動額合計	-	39,344	839	769	1,608	40,952
当中間期末残高	938	985,042	6,165	1,438	4,727	989,770

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

...時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。

##### (3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

当社における収益は、主に関係会社受取配当金及びロイヤリティー収入です。

##### (1) 関係会社受取配当金

受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しています。

##### (2) ロイヤリティー収入

グループ会社からのロイヤリティー収入であり、グループ会社に対して契約に基づき、商標の使用許諾する義務を負っており、グループ会社の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しています。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

##### (2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、要約中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

##### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

( 会計方針の変更 )

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。 )等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」( 企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。 )等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」( 企業会計基準第10号 2019年7月4日 )第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。

( 追加情報 )

新型コロナウイルス感染症 ( COVID-19 ) の感染拡大に伴う影響については、地域や販売チャネルにより状況は異なるものの、各国での感染拡大抑制策やワクチンの普及などにより、事業は徐々に回復に向かうものと仮定しています。当該仮定に基づき、株式、貸付金の評価や繰延税金資産の回収可能性等、会計上の見積り及び判断を行っています。ただし、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後、これらの見積りと将来の実績が異なる可能性があります。

## (中間貸借対照表関係)

## 1. 担保資産

当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年6月30日)
投資有価証券	320百万円	320百万円
(注) 投資有価証券は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれています。		

## 2. 偶発債務

関係会社等の借入金等に対する債務保証を次のとおり行っています。

	前事業年度 (2021年12月31日)		当中間会計期間 (2022年6月30日)
Beam Suntory Inc.	128,361百万円 (1,008,188千USD 6,144,621千INR 74,206千RMB 80,000千RUB 10,687千EUR 95千GBP)	Beam Suntory Inc.	110,949百万円 (708,188千USD 7,359,655千INR 66,171千RMB - 千RUB - 千EUR - 千GBP)
その他10社	4,209	その他10社	5,257
計	132,570	計	116,206

(注) ( )内の金額は、外貨による保証額(内数)です。

## (中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
受取利息	4,728百万円	5,031百万円

2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
支払利息	2,903百万円	2,519百万円

3. 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

4. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
有形固定資産	1,167百万円	1,331百万円
無形固定資産	16	27

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	126,199	764,608	638,408

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2021年12月31日)
子会社株式	391,346
関連会社株式	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当中間会計期間(2022年6月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	126,199	942,894	816,694

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当中間会計期間 (2022年6月30日)
子会社株式	387,152
関連会社株式	391

## (企業結合等関係)

## 連結子会社の吸収合併

当社は、2021年10月14日付取締役会において、2022年1月1日付で、サントリーMONOZUKURIエキスパート株式会社及びサントリーコミュニケーションズ株式会社を当社に統合することを決議し、2022年1月1日に吸収合併を完了致しました。

当該吸収合併の概要は以下のとおりです。

## (1) 企業結合の概要

## 被結合企業の名称及び事業の内容

名称 サントリーMONOZUKURIエキスパート株式会社

事業の内容 グループ共通の品質保証、技術開発、SCMの業務に係る事業

名称 サントリーコミュニケーションズ株式会社

事業の内容 グループ共通の宣伝・デザイン、お客様リレーションの業務に係る事業

## 企業結合日

2022年1月1日

## 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、サントリーMONOZUKURIエキスパート株式会社及びサントリーコミュニケーションズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

## 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

## 取引の目的を含む取引の概要

サステナビリティ経営の重要性の高まり、デジタル化の加速、お客様のライフスタイルの変容など、当社グループを取り巻く環境がますます変化のスピードを速める中、それらへの対応を先進的かつ迅速に進めるべく、当社グループ内の「MONOZUKURI機能」「コミュニケーション機能」をグループ一体で運用することを狙いとして、サントリーMONOZUKURIエキスパート株式会社及びサントリーコミュニケーションズ株式会社と当社の機能を統合します。

これにより、それぞれの機能の専門性をより高めると同時に、各専門領域でのイノベーション開発力を高め、グローバルな事業発展を強力に牽引していきます。

## (2) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

## (収益認識関係)

## 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、中間財務諸表「注記事項(重要な会計方針)5.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第13期）（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）2022年3月24日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2022年3月24日近畿財務局長に提出。
- (3) 発行登録書（社債）及びその添付書類  
2022年7月14日近畿財務局長に提出。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年9月15日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 礼人

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の要約中間連結財務諸表が、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第87条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、サントリーホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として要約中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、要約中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による要約中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中

間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による要約中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 要約中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、要約中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年9月15日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 伸一
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 礼人
--------------------	-------	-------

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一

部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析のし手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。